

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# 中国、シェア自転車が交通渋滞を緩和 大都市の8割で効果、近距離車利用が激減

## ■ 中国、シェア自転車が交通渋滞緩和

24日に発表されたある報告によると、2017年第二四半期、中国の都市の交通渋滞に歯止めがかかった。それには、シェア自転車が一定の役割を果たしているという。同報告は、「タクシーのオンライン配車に関する新たな規則が発表されたことや、シェア自転車が登場したことで人々の外出の習慣が変化しているほか、都市の交通ネットワークが段階的に整備され、インターネットを利用した交通管理が実施されているのを背景に、交通渋滞が緩和された」と分析している。

### 100都市の8割で渋滞が緩和

モバイル地図アプリ・高德地図が中国交通運輸部などと共同で発表した「2017年第二四半期中国主要都市交通分析報告」によると、同期、中国全土の都市では交通渋滞に歯止めがかかり、100都市のうち約8割の混雑度が前年同期と比べて緩和した。うち、8%以上緩和した都市は15都市あり、緩和幅が最も大きかった都市トップ3は、天津、青島、武漢だったという。14年から全国の主要都市を対象に混雑度のモニタリングを始めてから、下降したのは今回が初めて。交通渋滞が最も深刻な都市トップ10は上から順に、北京、済南、哈爾濱(ハルビン)、重慶、広州、呼和浩特(フフホト)、上海、長春、西安、石家庄となっている。

### 近距離移動の車利用が激減

シェア自転車を展開するofoの統計によると、投入している自転車の台数が最も多い都市20都市のうち、19都市で混雑が緩和した。高德のビッグデータによると、17年第二四半期、北京の地下鉄周辺では、朝と夕方のラッシュ時間帯の混雑度が昨年と比べて明らかに緩和しており、6割以上の地下鉄の駅の周辺で混雑度が緩和した。全体の混雑度は昨年同期比で4.1%緩和したという。シェア自転車が登場したことで、多くの人は近距離移動に自動車を使用しない傾向になっており、ガソリンの使用量も減っている。17年、シェア自転車の登場により、使用されるガソリンの量が140万トン減ると予測されている。

## ■ スタバ、中国合併を完全子会社化

米スターバックスは27日、中国事業を担う合併企業「イーストチャイナ」の残り半分の株式を約13億ドル(約1440億円)で台湾企業から買い取り、完全子会社にすると発表、海外で最重要市場と位置づける中国での事業拡大を加速するという。スタバでは過去最大の単独での買収案件となる。イーストチャイナは現在、上海や江蘇省、浙江省で約1300店を運営している。スタバは中国の130都市で約2800店を展開しており、2021年までに5000店に拡大する目標を掲げている。中国市場は海外で最も高い成長を遂げており、合併企業の完全子会社化で店舗展開を加速する。イーストチャイナ株の買収と同時に、スタバはUPECとPCSCに台湾の合併企業の半分の株式を約1億7500万ドルで売却し、両社はスタバとの台湾の合併企業を完全子会社化する。

## ■ 中国、「無人コンビニ」が続々と誕生

中国の小売業界が無人コンビニの建設を競い始めている。すでに10店舗余りが営業を開始し、さらに数百の店舗が開業を計画中だという。アマゾンも現在開発中だが、一般にはまだ公表されていない。中国では労働力コストが上昇を続けており、製造現場ではロボットが生産ラインに投入されているが、これと同様に中国の小売業でも自動化が進行中だ。無人コンビニの成長性の高さに注目が集まる中、多くの大手企業が続々と参入を始めており、アリババは無人決済のコンビニ店舗の試運営を行っている。顧客が店を出ると同時に手にした商品が決済されるしくみで、中国最大の飲料メーカーのひとつであるアハハは先月、あるハイテク企業との間で無人店舗決済システム10万セットの購入契約を結んでいる。「無人店舗を中国で展開できるのはモバイル決済が一般化していることと政府がSNSユーザーに実名制を要求していることの恩恵による。これは窃盗防止と貴重なユーザーデータの収集にプラスになっている。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 致命的な欠陥を抱える「日本経済」**

日本の人材派遣会社が世界 33 ヶ国・地域で行った世論調査によると、日本人の回答者の 66.9%が「起業の意思はない」と答え、33 ヶ国・地域の中で最低だった。日本の起業家は 350 万人前後しかおらず、総人口の 3%に満たず、起業コストは英国の 75 倍にもなる。企業に革新意欲がなければ、経済成長は望めないが、日本の未来はどうなるのだろうか。

**「終身雇用」と「年功序列」の功罪**

1 つの国に、前の波を押しやる後からの波が起こらず、絶えず起業に挑戦する流れが形成されなければ、製品が市場シェアを獲得できず競争力もない企業が淘汰されず、時代の流れを牽引する新興の企業が流れに応じて生まれることが難しくなり、経済の活力や持続可能な発展など望めなくなる。

しかし、日本で長年行われてきた「終身雇用」と「年功序列」は、若者が起業の大きな流れに身を投じて活躍するよう促進する上でマイナスになることは明らかだが、いまだ改善されていない。

特に現在のような世界規模で新興産業が勢いよく誕生し、発展する時代の中で、日本のように相も変わらぬやり方を通せばうまくいかなくなるのは明らかだ。

**中国の起業家は 1 億 2 千万人**

起業家精神に関する調査(GEM 調査、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター)での統計によると、現在、世界の起業家は 4 億人に達している。中国政府が「大衆による起業・革新(イノベーション)」を呼びかけると、中国の起業家は 1 億 2 千万人に達して、人口に占める割合は 9%になった。この割合がほかの新興国、たとえばインドでは 7%、インドネシアでは 11%、ブラジルでは 13%あまりになる。米国は 7%。日本の起業家はわずか 350 万人ほどで、割合は 3%にも達しないという。同調査によれば、日本人で起業を考えない人は 66.9%に上り、起業意欲は 33 ヶ国・地域中で最低だ。現在、日本全国の大学で誕生したベンチャー企業は 2 千社前後に上り、その多くがハイテク分野の企業だ。日本はいまなおかつて経済の高度成長を推進した大企業をよりどころにして経済発展を進めようとするが、このような経済構造で時代の発展に追いつけていない状況が続いている。

**■ 中国、グリーン・エネルギー時代に**

高温と酷暑により、夏の電力需要が激増しているが、中国では家庭用電力のうち、約 3 割ちかくがソーラーパネルや風力発電機など、再生可能エネルギーで作られているという。

統計によると、中国は 2016 年に世界最大の再生可能エネルギー生産・消費国になり、世界の生産量増加分の 4 割以上を占めている。

中国は世界エネルギー業界で数多くの首位を占めているが、これらの「世界一」は、中国のエネルギー生産のグリーンな一面を浮き彫りにしている。

国家発展改革委員会、国家能源局などが発表したデータによると、中国の 2016 年の石炭生産量は前年比 9.4%減、原油生産量は 7.3%減、太陽光発電量は 69%増、風力発電量は 29.4%増となり、世界の再生可能エネルギーの発展をけん引している。

2016 年の世界再生可能エネルギー成長に占める中国の割合は 41%で、経済協力開発機構の合計を上回った。中国の再生可能エネルギー消費量が世界に占める割合は、この 10 年間で 2%から 20.5%に上昇しているという。

**■ 米国頼みではなくなった「世界経済」**

世界金融危機以降、世界経済の回復はおおむね米国頼みだった。その米国経済は今年、いささか期待外れで大規模な財政出動の見通しも薄れている。そうしたなか、中国とユーロ圏、日本が穴を埋めるようになったのは朗報だ。

国際通貨基金(IMF)は 24 日発表した最新の経済見通しで、今年と来年の世界の成長率をそれぞれ前回の予測と同じ 3.5%、3.6%という健全な水準に据え置く一方、ユーロ圏と中国、日本の今年の成長率は上方修正した。主要先進国のうち、今年の成長見通しが下方修正されたのは米国と英国だけだった。

米国については、今年は 0.2 ポイント、来年は 0.4 ポイントも下方修正され、成長率はいずれも 2.1%にとどまる見通しだという。

不確実性が世界経済に対する最大の脅威の一つとなっているが、それが当てはまる分野が貿易だ。

米国エンジンの失速を他の国々の加速で克服できるというのは朗報だが、成長は目を見張らせるほどではなく、着実なペースにとどまっている。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



内田総研代表者: Dr. Uchida

## 内田総研の販売支援スキーム

跨境通  
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福  
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客  
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店  
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

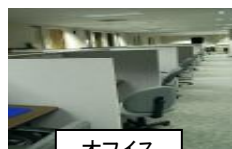
## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)  
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431